

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月23日

**【事業年度】** 第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** ローランド ディー・ジー・株式会社

**【英訳名】** Roland DG Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 富岡昌弘

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 鈴木正康

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 鈴木正康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	(千円)	36,106,188	44,903,523	39,047,425	28,403,010	31,282,907
経常利益	(千円)	6,118,700	9,357,632	4,534,414	659,542	1,576,062
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	3,494,445	4,558,866	2,892,297	82,118	626,430
包括利益	(千円)	-	-	-	-	778,257
純資産額	(千円)	23,598,654	27,783,722	26,662,246	26,045,435	24,796,130
総資産額	(千円)	30,321,011	37,221,223	33,642,863	31,060,827	31,131,599
1株当たり純資産額	(円)	1,255.11	1,467.95	1,440.79	1,413.61	1,351.41
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	196.32	256.12	162.49	4.61	35.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.7	70.2	76.2	81.0	77.3
自己資本利益率	(%)	16.8	18.8	11.2	0.3	2.5
株価収益率	(倍)	20.9	9.5	7.4	-	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,978,953	4,793,314	1,488,001	6,048,821	1,188,499
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,246,022	2,961,422	3,205,517	564,548	1,124,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	939,606	1,145,583	700,282	2,839,205	379,674
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	8,048,983	8,852,322	6,936,524	9,681,003	8,785,058
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	590 (89)	720 (44)	818 (85)	847 (24)	866 (28)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成22年3月期は当期純損失であるため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高 (千円)	28,295,129	33,231,436	26,940,261	20,363,103	26,510,534
経常利益 (千円)	4,300,610	5,711,942	3,068,357	968,056	2,130,432
当期純利益 (千円)	2,938,335	3,191,813	2,330,963	740,741	1,464,636
資本金 (千円)	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700
発行済株式総数 (千株)	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
純資産額 (千円)	19,705,960	21,918,985	23,163,721	23,200,698	24,214,999
総資産額 (千円)	24,753,802	27,776,967	28,438,141	27,013,301	28,711,222
1株当たり純資産額 (円)	1,107.08	1,231.41	1,301.35	1,303.43	1,360.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)	30.00 (20.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	165.08	179.32	130.95	41.62	82.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	78.9	81.5	85.9	84.3
自己資本利益率 (%)	15.7	15.3	10.3	3.2	6.2
株価収益率 (倍)	24.9	13.6	9.1	39.9	14.6
配当性向 (%)	30.3	33.5	38.2	72.1	36.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	389 (86)	490 (39)	567 (79)	617 (17)	625 (19)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和56年 5月	資本金2,000万円で、大阪市住之江区にアムデック株式会社(現 ローランド ディー・ジー株式会社)を設立 大阪営業所を大阪市住之江区(現所在地 大阪市淀川区)に設置
昭和56年 8月	東京営業所を東京都千代田区(現所在地 東京都文京区)に新設 コンパクト・エフェクター(効果音付加機器)組立キットを販売開始
昭和57年 5月	小型ペンプロッタ「DXY-100」を販売開始
昭和57年 9月	浜松工場を静岡県浜松市高丘町に新設
昭和58年 6月	ローランド ディー・ジー株式会社に社名変更
昭和60年 1月	ベルギーにRoland DG Europe N.V.を設立(平成4年4月、Roland DG Benelux N.V.に社名変更)
昭和60年12月	本社を静岡県浜松市高丘町に移転
昭和61年 2月	モデリングマシン「PNC-3000」を販売開始
昭和62年12月	彫刻マシン「PNC-2000」を販売開始
昭和63年 5月	カッティングプロッタ「PNC-1000」を販売開始 本社及び浜松工場を静岡県浜松市大久保町の浜松技術工業団地内に移転
平成 2年 3月	米国のRoland Studio Systems, Inc.の全株式を買収(平成2年7月、Roland DGA Corporationに社名変更)
平成 4年 3月	都田事業所(現 本社)を静岡県浜松市新都田の浜松テクノポリス内に新設(営業部門及び開発、生産部門の一部を移転)
平成 7年10月	世界初のカラープリント・カッター「PNC-5000」を販売開始
平成 9年12月	本社を都田事業所に移転し、旧本社を大久保事業所とする
平成10年10月	プリント専用機種「FJ-50/40」を販売開始
平成11年 2月	品質管理と品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得
平成11年10月	本社工場に新工場棟を増設し、生産能力を増強
平成12年 2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得 モデリングマシンの上位機種「MDX-500」を販売開始
平成12年 5月	メタル・プリンター「メタザ(MPX-50)」を販売開始
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 1月	英国にRoland DG (U.K.) Ltd.を設立
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年10月	大型カラープリンターの上位機種「PRO シリーズ」計5機種を販売開始
平成15年 7月	環境配慮型溶剤系インク「ECO-SOL INK」(エコソル・インク)を販売開始
平成15年10月	オンデマンド印刷向け中型カラープリント・カッター「VersaCAMM SP-300」を販売開始
平成17年 4月	スペインにRoland Digital Group Iberia,S.L.を設立
平成17年12月	新たな生産拠点として都田事業所を浜松市新都田に新設
平成18年 7月	イタリアにおいてRoland Europe S.p.A.からRoland DG Mid Europe S.r.l.を取得
平成20年10月	デンマークにRoland DG Denmark A/Sを設立(平成21年1月、Roland DG North Europe A/Sに社名変更)
平成20年11月	都田事業所を増築し、生産を効率化、及び生産能力を増強

### 3【事業の内容】

提出会社(以下、「当社」という。)は、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。

当社グループは、当社及び8社の子会社で構成され、事業内容はコンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。また、当社グループは親会社ローランド㈱グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

#### [ 製品の開発及び製造体制 ]

製品の開発及び製造は、主に当社で行っております。

開発部門においては基本計画に基づき、一機種一プロジェクト制をとり、製造部門はデジタルデータを活用し、一人一台生産を実現したデジタル屋台生産方式を採用しております。また開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

#### [ 販売体制 ]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社7社に加え、ローランド㈱の関係会社2社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として一國一代理店制度をとっております。

#### (1) 当社

当社は、コンピュータ周辺機器を主に静岡県浜松市の都田事業所において生産し、これら製品及び仕入商品を国内においては主として代理店を通じて、また海外においては主として販売会社を通じてユーザーに供給しております。

#### (2) 親会社

当社の親会社はローランド㈱であり、発行済株式総数の40.0%を保有しております。当社は、同社より建物等の一部を賃借しており、また、電算業務の一部を委託しております。

#### (3) 連結子会社

当社の連結子会社は計7社であります。米国の子会社Roland DGA Corporation、欧州の子会社Roland DG Benelux N. V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.及びRoland DG North Europe A/Sの6社は、いずれも主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。また、欧州の子会社Roland DG Deutschland GmbHは、主にドイツ市場において当社製品の販売促進活動及びアフターサービスの提供を行っております。

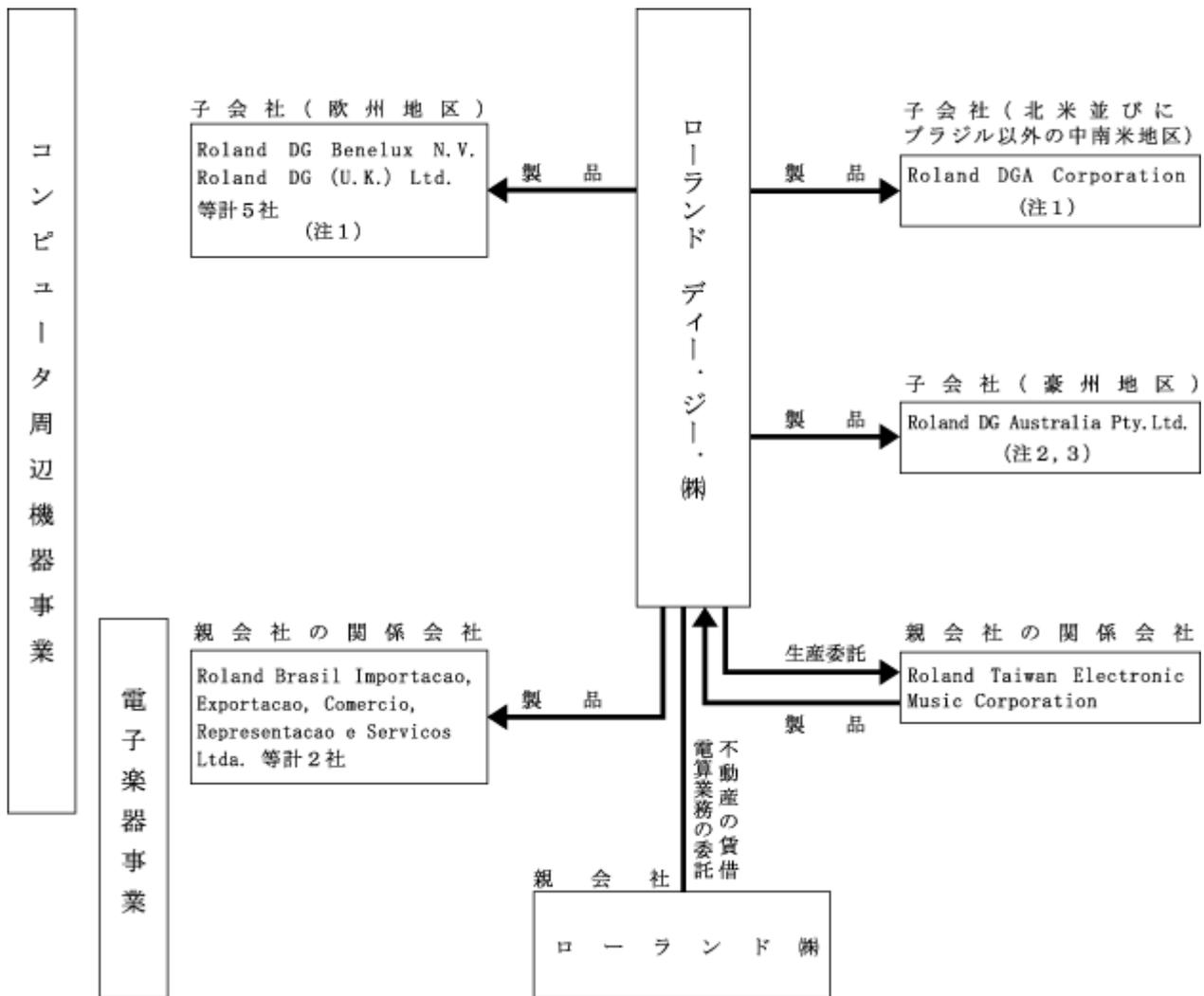
#### (4) 非連結子会社

当社の非連結子会社は豪州の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.の1社であり、主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。

#### (5) 親会社の関係会社

当社は、親会社の関係会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.等計2社を通じ販売及びマーケティング活動を行っており、また、親会社の関係会社Roland Taiwan Electronic Music Corporationへ当社製品の生産を一部委託しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



その他に欧州地区に連結子会社1社を有しております。

(注1)連結子会社であります。

(注2)非連結子会社であります。

(注3)持分法の適用はしてありません。

## 4【関係会社の状況】

## (1)親会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ローランド(株)	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の製 造販売	40.0	なし	なし	なし	当社製商 品の販売	あり

(注)1.有価証券報告書を提出しております。

2.当社はローランド(株)より建物等の一部を賃借しております。

## (2)連結子会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所 有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U.S.A	US\$ 4,196千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	87.4	5	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Benelux N.V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	70.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon, U.K.	Stg 3,383千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.5	3	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.7	3	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	98.0	3	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 7,500千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	100.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及 びアフター サービス等 の役務提供	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	あり

(注)1.子会社の議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合を内数で表示しております。

2.Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.は、特定子会社に該当します。

3.Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、10%を超えております。主要な損益情報等については以下の通りであります。

	Roland DGA Corporation	Roland DG Benelux N.V.	Roland DG Mid Europe S.r.l.
売上高	8,841,133千円	3,330,616千円	3,425,469千円
経常利益又は経常損失( )	346,209千円	77,992千円	243,048千円
当期純利益又は当期純損失( )	212,947千円	71,365千円	225,183千円
純資産額	1,850,752千円	1,643,156千円	1,660,392千円
総資産額	4,196,329千円	2,285,153千円	2,428,025千円

4.当社はRoland DG Deutschland GmbHより建物等の一部を賃借しております。

## 5【従業員の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	866 (28)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。

2. ( )内は当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
625 (19)	38.0	10.1	5,957,284

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. ( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

### (3) 労働組合の状況

ローランド㈱及び同社の国内子会社(当社を含む)の従業員をもってローランド労働組合を組成しております。なお、ローランド労働組合は、上部団体には加盟しておりません。

平成23年3月31日現在、当社従業員の内、組合員数は464人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

前年度後半より緩やかな回復が続いた世界経済は、欧州での財政危機や日本を含めたアジアの通貨高等の影響により、速度は鈍化したものの、年度を通じて緩やかに回復しました。米国、欧州や日本等の先進国で期中に景気の停滞感がみられた一方、アジアをはじめとした新興国では景気拡大基調となりました。年度末には先進国においても、米国の個人消費、欧州や日本の鉱工業生産に改善の動きがみられました。なお、平成23年3月に東日本大震災が発生し、日本経済に甚大な影響をもたらしました。

当社グループは、デジタル技術の活用で、人々の想像を超える創造を作り出し、より豊かな社会を実現することを目指しています。当期には、イノベーションを生み出す社風づくり、お客様や販売店等と業界・市場・国境を越えて協業する「共創：Co-Creation」による新たな価値の創造を戦略としてきました。

また、中長期的な成長を見据えた企業体質の改革として、昨年1月より取り組んできた「Imagine.(想像)」を中心に置いたグローバルブランディングの展開(注1)を引き続き推進しました。

「カラー(業務用大型カラープリンター)」の分野では、VSシリーズが、メタリックカラーによる新しい表現の提案やラインナップの充実等により、売上を大きく牽引しました。UVプリンターにおいては商業印刷市場のニーズに対応し、パッケージやラベル等の試作を可能とした新製品を投入しました。また、UVプリンターを活用した色校正で必要になるカラーマネジメントソフトウェア(注2)への対応に取り組みました。

一方「3D(3次元入出力装置)」の分野では、主要機種を活用事例の紹介や製造業への新たな用途提案等により、顧客層の拡大に努めました。また、デジタルデータの活用が急速に進むヘルスケア分野の需要開拓に向け、デンタル市場に切削加工機DWXシリーズを投入し、デンタル関連商社・機器メーカーとの協業のもと販売を展開しました。

生産においては、当社グループ全体の適正在庫水準を維持するため年度後半に政策的に生産・出荷調整を行いました。が、通期では、売上の回復もあり、生産量は低水準であった前期と比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高で対前期比10.1%増の312億82百万円となりました。費用面では、生産量の大幅な増加が原価率改善に寄与した一方、海外の子会社での円高に伴う仕入コストの増加等が影響し、原価率は前期並みになりました。また、販売費及び一般管理費が総額で前期を下回ったことに加え、前期と比べ販売が増加したこともあり、売上高に対する比率が低下しました。なお、東日本大震災の当期業績への影響は軽微でした。

この結果、営業利益で対前期比145.2%増の17億36百万円、経常利益では対前期比139.0%増の15億76百万円、当期純利益では6億26百万円(前期は当期純損失82百万円)となりました。

(注1)「3 対処すべき課題 (1)グローバルブランディングの展開」をご参照下さい。

(注2)パソコンの画面、カラープリンター等の出力機器に固有の色再現特性を考慮し、機器に依存しない統一した色再現を実現するためのソフトウェア。これらのカラーマネジメントソフトウェアから当社プリンターを制御することで、パッケージ試作等で求められる高品質な色校正を行うことが可能になります。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

#### 品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	11,987	42.2	14,208	45.4	2,220	3.2	118.5
プロッタ	1,249	4.4	1,240	3.9	8	0.5	99.3
工作機器	1,997	7.0	2,182	7.0	185	0.0	109.3
サプライ	10,247	36.1	10,062	32.2	184	3.9	98.2
その他	2,921	10.3	3,589	11.5	667	1.2	122.9
合計	28,403	100.0	31,282	100.0	2,879	-	110.1

#### [ プリンター ]

プリンターの売上は、メタリックシルバーインクを搭載した新製品VSシリーズや廉価なSP-iシリーズが貢献し、前期を大きく上回りました。

VSシリーズでは、前期末に発売したVS-640に印刷幅の異なるVS-540/420/300の3モデルを追加しラインナップの充実を図りました。また、メタリックカラーを活用した新たな表現を、ユーザーに対してだけでなく、ユーザーへ印刷デザインを提供するクリエイターに対しても、展示会やWebを通じて紹介する等、VSシリーズの需要拡大に努めました。なお、ドイツで開催された印刷関連の大規模な国際見本市であるviscom frankfurt 2010において、当社のメタリックシルバーインクがBEST of 2010 AWARDを受賞する等、メタリックカラーがデザインにもたらす新しい表現力に高い評価を頂きました。

UVプリンターでは、当期に投入したLEC-540において、印刷速度の高速化に加えて折罫（おりけい）やミシン目をつける機能を搭載し、複雑なパッケージやラベル等の試作を可能にしました。また、パッケージ・ラベル印刷市場での需要を取り込むため、主要なカラーマネジメントソフトウェア会社と協業しカラーマネジメントソフトウェアへの対応を図りました。なお、米国で開催された世界最大のシール・ラベル印刷見本市であるLABEL EXPO Americas 2010において、当社のUVインクジェット技術が評価されLabel Industry Global Awardsを受賞する等、パッケージ・ラベル印刷市場において当社の技術に高い評価を頂きました。

この結果、プリンターの売上高は142億8百万円(前期比118.5%)となりました。

#### [ プロッタ ]

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は12億40百万円(前期比99.3%)となりました。

#### [ 工作機器 ]

主力機種の販売回復に加え、メタルプリンターが堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

切削機では、Webや展示会での主要機種の活用事例の紹介等、メタルプリンターではMPX-90で従来のオリジナルアクセサリーの製作用途に加え、製造業に向け銘板や部品への刻印用途を提案したこと等が、顧客層の拡大に結びつきました。

また、デンタル市場向け切削加工機DWX-30は、デンタル関連商社・機器メーカーとの協業のもと海外で販売展開いたしました。また、DWX-30に加えDWX-50を発売し、より複雑な形状にも対応が可能となりました。こうした中、新たにデンタル分野で経験豊かなノリタケグループと協業し、CAD/CAMシステムによる歯科デジタルワークフローの開発に取り組みました。

この結果、工作機器の売上高は21億82百万円(前期比109.3%)となりました。

#### [ サプライ ]

欧州を中心に販売が伸び悩んだことに加え円高が影響し、インクを中心に売上は前期を僅かに下回りました。

この結果、サプライの売上高は100億62百万円(前期比98.2%)となりました。

#### [ その他 ]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は35億89百万円(前期比122.9%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

#### 地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,636	12.8	3,856	12.3	219	0.5	106.0
北米	7,058	24.9	7,824	25.0	766	0.1	110.9
欧州	10,749	37.8	10,967	35.1	217	2.7	102.0
アジア	3,042	10.7	3,607	11.5	565	0.8	118.6
その他	3,915	13.8	5,026	16.1	1,110	2.3	128.4
合計	28,403	100.0	31,282	100.0	2,879	-	110.1

#### [日 本]

プリンターの分野では、前期末に投入したVS-640に加え、ラインナップの拡充を図った新製品VSシリーズが、発売記念キャンペーン等の効果もあり、売上を牽引しました。また、メタリックカラーの活用方法等を紹介した特設サイト「The World is Metallic.」の公開等を通じてVSシリーズの販売拡大に向けた取り組みを行いました。

UVプリンターでは、カラーマネジメントソフトウェアとの組合せによる低コストでリアルな色校正を「Roland DG Creative Center (ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」や展示会で提案する等、新市場の開拓に努めました。

工作機器の分野では、個々のお客様に合ったシステムの提案を行う3D相談会、教育・研究機関向けに3Dものづくり体験セミナーやWeb上での導入事例の紹介等を通じて顧客層の拡大に努めました。また、製造業向けにメタルプリンターの活用体験会を行う等、新たな用途提案により需要拡大を図りました。

これらの結果、売上高は38億56百万円（前期比106.0%）となりました。

#### [北 米]

プリンターの分野では、新製品VSシリーズにおいて展示会やWeb上でのメタリックカラーによるアプリケーション提案等の積極的な営業活動を行い、また、ラインナップの拡充による効果もあり売上増加に結びつきました。

工作機器の分野では、彫刻機業界に精通した販売専任者を新たに置いたことや教育市場での需要開拓等が、メタルプリンターにおいては新製品の買換えキャンペーン等が売上の拡大に結びつきました。

当期には円高の影響がありましたが、これらの取り組みにより販売が好調に推移し、売上高は78億24百万円（前期比110.9%）となりました。

#### [欧 州]

欧州では、大幅な円高が売上に大きく影響したものの、新製品VSシリーズや廉価なSP-iをはじめとしたプリンターを中心に販売が底堅く推移し、売上は前期を上回りました。

こうした中、展示会やセミナー等でのVSシリーズのプロモーション活動やUVプリンター、デンタル市場向け切削加工機での販売網の構築を通じて需要の拡大に努めました。また、イギリスにおいて「Roland DG Creative Center (ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」をオープンし、お客様の業務プロセスの効率化や、新しいビジネスの提案と情報発信を行う体制を整えました。

この結果、欧州全体の売上高は109億67百万円（前期比102.0%）となりました。

#### [ア ジ ア]

韓国での販売回復に加え、中国やインドといった新興国でも現地販売店との販促活動の展開等により売上を伸ばしました。中国においては、代理店や地域を担当する販売店と協力し、これまで世界の主要な販売地域に展開を進めてきた「Roland DG Creative Center (ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」を重慶、北京等でオープンしました。また、顧客のニーズに合わせたサービス体制の構築に取り組む等、中国でのビジネス展開を進めました。

この結果、売上高は36億7百万円（前期比118.6%）となりました。

#### [そ の 他]

前期低調であった南米に加え、豪州や南アフリカでも販売が好調に推移し、売上高は50億26百万円（前期比128.4%）となりました。

[次へ](#)

## (2) キャッシュ・フロー

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,048	1,188	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	564	1,124	559
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,839	379	2,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	580	679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,744	895	3,640
現金及び現金同等物の期末残高	9,681	8,785	895

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に減少したたな卸資産及び売上債権が、当連結会計年度では業績の回復や生産の拡大により増加したため大きな減少要因となり、11億88百万円の収入に留まりました。これらにより前連結会計年度と比べ48億60百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、当連結会計年度において仕入債務が増加したこと及び業績の回復により税金等調整前当期純利益が増加したこと等によります。上記以外の主な減少要因としましては、前連結会計年度に還付であった法人税等が当連結会計年度では支払となったこと等によります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が5億64百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は11億24百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5億59百万円の支出額の増加となりました。前連結会計年度は、定期預金の払戻しによる収入がありましたが、一方で定期預金の預入れ、金型等の有形固定資産の取得及び販売目的のソフトウェア等の無形固定資産の取得が主な支出となったのに対し、当連結会計年度は、定期預金の預入れ及び当社の設備の改修等の有形固定資産の取得が主な支出となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が28億39百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は3億79百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ24億59百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は配当金の支払による支出に加え、短期借入金20億円の返済による支出があり、大きく減少したのに対し、当連結会計年度は配当金の支払が主な支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメントに関連付けては記載しておりません。

### (1)生産実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	7,024,824	12,327,943	175.5
プロッタ	776,927	1,145,899	147.5
工作機器	1,366,932	1,918,909	140.4
合計	9,168,684	15,392,752	167.9

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

### (2)受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

### (3)販売実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	11,987,882	14,208,448	118.5
プロッタ	1,249,567	1,240,597	99.3
工作機器	1,997,245	2,182,262	109.3
サプライ	10,247,062	10,062,562	98.2
その他	2,921,253	3,589,036	122.9
合計	28,403,010	31,282,907	110.1

## 3【対処すべき課題】

### (1)グローバルブランディングの展開

当社グループは、平成22年初頭よりグループで統一したブランドメッセージ「Imagine.」を採用し、コーポレートロゴと合わせてグローバルに展開しております。「Imagine.」は、当社のビジョンである「イメージをカタチに」をシンプルに強く訴求するものであり、見る人に対して「自由にImagine.(想像)してください」というメッセージを投げかけると同時に「私たちローランド ディー・ジー・グループがそのImagine.をカタチにします」という約束を表明するものです。ローランド ディー・ジー.が世界中のどこであっても誰が見ても同じイメージで認識して頂けるように、また「Imagine.と言えば、ローランド ディー・ジー.である」と直感的に理解して頂けるように、当社グループのブランドイメージをグローバルに構築してまいります。

## (2) D V E (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を行ってまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをD V Eと定義しております。今後ともD V Eをより一層、推進してまいります。

## (3) カラー & 3 D (業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続き「カラー & 3 D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図ってまいります。

## (4) 営業網の拡充

文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。今後も引き続きグローバルな営業網の強化、整備に努めてまいります。

## (5) 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行ってまいります。また、生産面では、デジタル屋台生産方式の一層の進展や海外調達等の生産の最適化への取組みにより、生産性及び品質の向上、フレキシブル生産の強化、コストダウンを図ってまいります。

## (6) 環境保全への対応

環境に配慮した製商品開発や工場設備、生産体制の整備により化学物質による環境汚染の予防、排出物や電力消費の削減に取り組んでいるほか、資源の有効活用やリサイクルを推進する等、社内啓蒙活動を通じて全社規模で環境保全を図っております。今後とも、持続的に発展可能な社会を目指し環境保全への対応を推進してまいります。

## (7) コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実は上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

## (8) 自然災害等への対策

平成23年3月に発生した東日本大震災により、企業の事業活動への直接的な影響に加え、放射能汚染及び電力供給の制約等の二次災害リスクが明らかになりました。当社は従来の災害対策を改めて見直し、大震災及びその他の自然災害等が発生した場合に事業活動を継続できる社内体制の強化を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、重要事象等は存在していません。

### (1)販売品目の変動について

当社グループの主力製品は、その時々により大きく変化してきております。現在はプリンターやインク等のプリンター関連の売上構成比率が非常に高くなっております。主力の大型プリンターに加え、3次元工作機器を第二の主力製品として新製品及び新技術の開発に注力しておりますが、プリンター市場の技術面、価格等の急激な変化によっては当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。

### (2)主要製品のライフサイクル等について

当社グループの製品にはライフサイクルが2年以内のものが多く、新技術並びに新製品の開発状況、発売時期、販売状況によって、業績は影響を受ける可能性があります。

### (3)為替変動が業績に与える影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は、9割程度となっております。当社からの輸出は全て円建で行われておりますが、海外での売上自体は現地通貨で行われているため、為替の変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (4)経営資源の集中について

#### 特定の仕入先に対する依存度について

当社の製品を生産する上で、調達する材料等のうち特定の仕入先に依存するものがあります。何らかの理由でこれらの材料等の調達が困難になった場合、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

特に平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社が仕入れている材料等を構成する個々の部品や素材のメーカーレベルでの仕入部材の状況も安定的な調達、生産活動のリスクとなることが判明しました。今後、このような最も上流にある企業の罹災等により調達が困難になる場合も、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

#### 仕入先、生産設備等の地域集中について

当社の主な生産設備や基幹管理システムは浜松市にある都田事業所に集約しておりますが、当該事業所は東海地震に備え免震構造を採用する等の対策をとっております。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災の二次災害として、原子力発電所の被災とその結果としての放射能汚染及び電力不足という社会インフラのリスクが顕在化しました。当社製品の材料の仕入先は浜松市近郊に集中しており、また当社本社も浜松市であることから、大規模地震等の災害が発生した場合、当社製品の生産のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは米国、欧州を中心に海外事業を展開しております。そのため、法的規制等の変更や予測できない規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。また、予測し得ないテロ・戦争の勃発等による社会的・経済的混乱や自然災害の発生等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、税務面においても移転価格税制等に関する各国税務当局の動きが活発になっており、法令等の解釈の相違によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## (6)法的規制・訴訟に関するリスクについて

当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、内部統制システム及びリスク管理体制を構築し各種法令を遵守するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業活動が理由の如何に関わらず、結果として法令違反と判断されたり、製造物責任や知的財産等の問題で訴訟を提起される可能性があります。その動向及び結果によっては、当社グループのブランドイメージ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権を侵害しているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下の通りであります。

## (ライセンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ローランド ディー・ジー・株式会社 (当社)	Adobe Systems, Inc.	米国	プリンターに関するソフトウェアライセンスの使用許諾	年間基本料及び一定率のライセンス料の支払い	平成16年5月13日から7年間 以後1年ごとに自動継続

## 6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っております。

当社グループは、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品をつくるため、新しい価値の創造を目指した研究開発を推進しております。

当連結会計年度は、「カラー&3D」を中心とした研究開発を行いました。当社は、需要の変化に素早く対応するために、製品開発のほか、要素技術開発等を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としております。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っております。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

当連結会計年度における主要カテゴリーの研究開発成果として次の通り製品化いたしました。

### (1)カラー

サインマーケット向けの大型インクジェットプリンターを中心に、新たな市場として期待される特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることで顧客へのソリューション提案を目指しました。

紫外線を当てインクを硬化させるUVプリンターでは、パッケージ・ラベル印刷市場の需要を取り込むため、印刷速度の高速化に加え、印刷物を箱状に組み立てる折畳機能と、外周をミシン目に切り抜くミシン目カット機能を搭載したVersaUV LEC-540

高速印刷の実現や大容量の昇華転写インクの採用により、布地やバナー、タペストリー、のぼりといった柔らかな素材への印刷に対し、高い生産性を実現したVersaArt RS-640S/540S

メタリックカラーによる新しい表現力を実現したVS-640の先進機能を引き継ぐとともに、メタリックシルバーインクの出カタイミングの制御により、従来のシアン、マゼンダ、イエロー、ブラックといったプロセスカラーとのブレンド印刷に加え、重ね印刷を可能にし、深みのあるシックな色調といった新たな表現を実現したVersaCAMM VS-540/420/300

### (2)3D

三つの主要テーマである、3Dスキャナーや切削機等による三次元形状の入出力分野、彫刻機やメタル・プリンター等によるギフトエンブレフ分野、宝飾業界や医療分野での手作業による加工プロセスをデジタルプロセスへ置換えるデジタルクラフト分野での製品開発を行いました。

ハードウェアを画一的に供給するのではなく、市場開拓のための様々な研究開発を行い、ソフトウェア、ユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供いたしました。

また当期には、セラミック分野で経験豊かなノリタケグループとCAD/CAMシステムによる歯科デジタルワークフローの開発に取り組む等、他社との協業による開発を行いました。

- ・デンタル分野でのジルコニア等の素材を利用した義歯の加工プロセスを、オープンな設計思想を取り入れることで、歯科用のCAD/CAM等と組み合わせることで柔軟にシステムを構築でき、中小規模の技工所でも大きな負担なく活用できる、使いやすくコンパクトな切削加工機DWX-50/30（海外のみの発売）

また、カラー製品、3D製品ともに、欧州環境規制及び中国環境規制に対応した製品化を行っております。

なお、当社の開発部門人員は135名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は22億45百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は重要な会計方針の選択や適用に当たり、見積りや判断を行い、定期的に見直しを行っております。経営者が行う見積りや判断のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は以下の通りです。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

#### 有価証券の減損

当社グループは、取引上の観点から公開会社及び非公開会社の株式を保有しております。

時価のある有価証券の場合、原則として時価が取得原価に比して著しく下落し、かつ回復する見込みがあるとする合理的な根拠が得られないときは減損処理を行っております。また時価の取得原価に対する下落率が概ね30%以上50%以下の場合、過去の時価の推移及び将来の回復可能性を勘案して減損処理を実施しております。時価のない有価証券の場合、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復の見込み等を判断し、相当の減額を実施しております。

なお、将来の株式市況や投資先の業績不振により、評価損が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の算定に当たって、将来の業績予測やタックス・プランニングを基に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。経営環境等の悪化により、その見積りに変更が生じた場合は、繰延税金資産が取崩されることにより税金費用が計上される可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の要否を検討し、固定資産に減損が見込まれる場合は、将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額に基づいて減損損失を計上しております。

将来の事業計画の変更や経営環境等の悪化により将来キャッシュ・フローの見積りが著しく減少する場合は、減損損失を計上する可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

したがって、実際の製品不良率又は修理費用が見込みと異なる場合、製品保証費用の追加計上が必要になる場合があります。

#### 退職給付引当金

当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。特に損益に重要な影響を与える割引率については、当期末直近において発行された日本の長期国債の市場利回りの変動を考慮して、期待運用収益率については、年金資産の過去の運用実績、運用方針及び将来の運用見込み等を考慮してそれぞれ決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 経営成績

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、28億79百万円増加し、312億82百万円(前期比110.1%)となりました。製商品別では、新製品の販売促進を積極的に行ったプリンターやサービスパーツをはじめとしたその他の品目が好調に推移し、製品売上高は30億64百万円増加して212億20百万円(前期比116.9%)となりました。商品売上高は、欧州等で前期を下回り、1億84百万円減少の100億62百万円(前期比98.2%)となりました。

地域別では、日本においては、プリンターをはじめとした製品の売上が堅調に推移し、売上高は2億19百万円増の38億56百万円(前期比106.0%)となりました。北米は、円高の影響はあったものの製品の売上が好調に推移したことに加え、インク等の商品の売上也前期を上回り、売上高は7億66百万円増の78億24百万円(前期比110.9%)となりました。欧州では大幅な円高が売上に影響しましたが、製品売上が底堅く推移し、売上高は2億17百万円増の109億67百万円(前期比102.0%)となりました。アジアでは、中国や韓国、インド等における販売が好調に推移し、売上高は5億65百万円増の36億7百万円(前期比118.6%)となりました。その他の地域では、ブラジルをはじめとした南米に加え、豪州や南アフリカでも販売が好調に推移し、売上高は11億10百万円増の50億26百万円(前期比128.4%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は緩やかな回復傾向が続き、前連結会計年度を上回りました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、19億27百万円増加し、198億14百万円(前期比110.8%)となりました。売上原価率は、生産量の大幅な増加が原価率改善に寄与した一方、海外子会社での円高に伴う仕入コストの増加等が影響し、前連結会計年度の63.0%に対し、当連結会計年度は63.3%とほぼ横ばいとなりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は75百万円減少し、ほぼ前期並みの97億31百万円(前期比99.2%)となりました。また、販売の回復に伴い売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比較して3.4%低下しました。

具体的には、人件費は人員の若干の増加はありましたが、円高の影響もあり全体では49億92百万円(前期比98.9%)に留まりました。

人件費を除く販売費及び一般管理費では、当社の基幹業務システムの償却が前連結会計年度末に終了した影響等で減価償却費が152百万円減少し、7億15百万円(前期比82.4%)となりました。一方で、運送費及び保管費や製品保証引当金繰入額等が増加し、全体では19百万円減少の47億39百万円(前期比99.6%)となりました。

### その他の収益及び費用

連結子会社ののれんにおいて、リーマンショックを契機とした著しい経営環境の悪化により、収益性が低下し、想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、特別損失として減損損失を3億3百万円計上いたしました。

### (3)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、70百万円増加し、311億31百万円(前期比100.2%)となりました。

流動資産は12億97百万円増加し、216億33百万円(前期比106.4%)、固定資産は12億26百万円減少し、94億97百万円(前期比88.6%)となりました。流動資産では、売上が増加したこと等により受取手形及び売掛金が4億97百万円増加し、また新製品の投入に伴う生産量の増加等により商品及び製品をはじめとするたな卸資産が12億10百万円増加いたしました。反面、現金及び預金は4億22百万円減少いたしました。固定資産では、有形固定資産で設備改修等の投資があったものの、建物や工具器具備品等の償却等により2億36百万円減少いたしました。また無形固定資産が、のれんの償却や減損損失の計上、ソフトウェアの償却等により10億24百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債は、13億20百万円増加し、63億35百万円(前期比126.3%)となりました。流動負債は13億93百万円増加し、59億12百万円(前期比130.8%)、固定負債は73百万円減少し、4億22百万円(前期比85.2%)となりました。流動負債増加の要因は、支払手形及び買掛金が6億3百万円増加、当社の業績回復等に伴い未払法人税等が7億18百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、12億49百万円減少し、247億96百万円(前期比95.2%)となりました。利益剰余金は、配当の支払やのれんの減損による減少はあったものの当連結会計年度の業績回復に伴い11億81百万円増加いたしました。一方で、為替換算調整勘定が円高で12億83百万円減少し、また少数株主持分が1億42百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度末には、為替レートが前連結会計年度末と比較して大きく円高となり、海外子会社の資産、負債及び純資産に影響しました。

### (4)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より48億60百万円少ない11億88百万円の収入となりました。前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が7億8百万円となり、また、当社を中心に減価償却費を12億89百万円計上しました。売上高の減少に伴い当社及び米国子会社を中心に売上債権が11億25百万円減少し、大幅な在庫圧縮によりたな卸資産が23億77百万円減少し、以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、60億48百万円の収入となりました。当連結会計年度は業績の回復により税金等調整前当期純利益が12億54百万円となりました。当社を中心に減価償却費を10億91百万円計上し、また、仕入債務が11億24百万円増加しました。一方で業績の回復を受け、売上債権が7億42百万円、たな卸資産が18億64百万円増加し、上記の結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より5億59百万円支出額が多い11億24百万円の支出となりました。前連結会計年度は定期預金の払戻しによる収入が10億54百万円ありましたが、定期預金の預入れによる支出が11億19百万円、金型等、有形固定資産の取得が2億68百万円、販売、販売促進及び業務効率化を目的としたソフトウェア等、無形固定資産の取得が2億47百万円ありましたが、当連結会計年度は定期預金の預入れが5億82百万円、当社の設備の改修等、有形固定資産の取得が4億9百万円、基幹管理システム関連や販売及び販売促進を目的としたソフトウェア等、無形固定資産の取得が1億27百万円ありましたが、

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より24億59百万円支出額が少ない13億79百万円の支出となりました。前連結会計年度は当社の配当金の支払額7億10百万円、ベルギー子会社等による少数株主への配当金の支払額1億22百万円に加え、銀行への短期借入金返済による支出が20億円ありましたが、当連結会計年度は当社の配当金の支払額4億44百万円が主な支出となりました。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は457,706千円であり、その主なものは当社の設備改修費用であります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員 数(人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社 (浜松市北区)	管理及び営業設備	19,792	718,461	678,822	19,069	39,315	1,455,669	208 (8)
都田事業所 (浜松市北区)	開発及び生産設備	55,567	2,046,314	2,252,862	84,306	100,222	4,483,705	323 (9)

(注)1. 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄における( )内は臨時従業員の平均雇入人員数であり、外数で表示しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

#### (1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	8,900,000	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)平成17年5月20日付の株式分割により、同日付をもって発行済株式総数は8,900,000株増加し17,800,000株となっております。

## (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	30	62	97	-	9,469	9,691	-
所有株式数 (単元)	-	21,026	622	71,660	38,534	-	46,139	177,981	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	11.82	0.35	40.26	21.65	-	25.92	100.00	-

(注)1. 自己株式314株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND. L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE. SUITE 200 MONTEREY. CA 93940 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,470,100	8.26
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	743,000	4.17
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	408,400	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	343,100	1.93
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	297,600	1.67
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK. NY 10036.U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	217,148	1.22
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET. BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	210,000	1.18
TAIYO BLUE PARTNERS. L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND. WA 98033 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	177,900	1.00
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V. (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	168,700	0.95
計	-	11,155,948	62.67

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口) 595,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 289,500株

2. タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーから平成22年7月21日付で大量保有報告書に係る変更報告書、及び平成22年7月28日付で当該報告書に係る訂正報告書が関東財務局長に提出されており、平成22年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書及びその訂正報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント 5300	1,396,100	7.84
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、 ウィルミントン、スート400、センター ヴィルロード2711	141,400	0.79

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,800	177,978	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,978	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	61
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	314	-	314	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後の設備投資、開発投資、営業投資等は、不可避でありその資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を目標におき、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を15円、年間では前期と同額の30円といたしました。これにより年間での当社単体の利益に対する配当性向は約36%となります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月 4日 取締役会決議	266	15
平成23年 6月22日 定時株主総会決議	266	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
最高(円)	4,180	6,460	3,680	1,669	1,670
最低(円)	2,670	2,220	890	935	1,000

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,180	1,216	1,470	1,528	1,501	1,344
最低(円)	1,090	1,076	1,160	1,344	1,232	1,000

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	全般兼 国内営業部担当	五十嵐 正	昭和12年6月1日	昭和38年 4月 平成 3年 9月 平成 5年 6月 平成 9年 7月 平成13年 4月 平成20年 6月 平成23年 1月 平成23年 6月	ヤマハ発動機株式会社入社 当社入社 生産技術部長 取締役就任 顧問就任 モデリング アール株式会社代表取締役社長 就任 取締役会長就任 営業部門担当(国内営業部担当)(現) 代表取締役会長就任(現)	(注)3	10.4
取締役社長 (代表取締役)	全般	富岡 昌弘	昭和22年1月6日	昭和47年 9月 昭和57年 9月 昭和59年 5月 昭和61年 3月 平成17年 6月	ローランド株式会社入社 当社入社 製造部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現) ローランド株式会社取締役就任	(注)3	298.8
取締役	情報システム部 担当兼 営業業務部担当 兼技術サポート 部担当	垣内 英之	昭和27年7月18日	昭和50年 4月 昭和60年 7月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成11年10月 平成20年 1月 平成22年10月 平成23年 1月 平成23年 6月	日本ハモンド株式会社入社 当社入社 プロジェクト部長 CJプロジェクト部長 取締役就任(現) 海外営業部長 営業部門担当 情報システム部担当(現) 営業部門担当(国内営業部除く) 営業業務部担当兼技術サポート部担当(現)	(注)3	15.9
取締役	開発部門担当兼 第1製品開発部 長兼開発サポ ート部長	伊藤 純	昭和38年8月23日	昭和61年 4月 平成元年 7月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月	ミツミ電機株式会社入社 当社入社 Product Development部要素設計プロデュー サー兼 Product Development部3Dプロ デューサー 取締役就任(現) 製造部門担当 開発部門担当(現) 第1製品開発部長兼開発サポート部長(現)	(注)3	7.8
取締役	管理部門担当 兼関係会社管理 部長	堀田 修史	昭和25年4月3日	昭和48年 4月 平成11年 6月 平成15年11月 平成16年 6月 平成20年 4月 平成23年 4月	株式会社大和銀行入行 ダイワ・バンク(キャピタル・マネジメン ト)ピーエルシー出向 同社取締役社長就任 当社入社 取締役就任(現) 経理部長 管理部門担当(現) 関係会社管理部長(現)	(注)3	12.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業企画部担当 兼海外営業部長	吉澤 肇	昭和33年11月23日	昭和57年 3月 昭和58年11月 平成20年 1月 平成23年 6月	ローランド株式会社入社 当社入社 執行役員就任 海外営業部長(現) 取締役就任(現) 営業企画部担当(現)	(注)3	-
取締役	製造部門担当 兼品質・環境 管理室担当	鈴木 涉	昭和22年10月29日	昭和41年 4月 平成12年 6月 平成17年 1月 平成20年 3月 平成23年 1月 平成23年 6月	ヤマハ発動機株式会社入社 同社取締役就任 同社モーターサイクル副本部長 同社コミュータービークル事業部長 同社顧問就任 当社入社 顧問就任 取締役就任(現) 製造部門担当兼品質・環境管理室担当(現)	(注)3	-
取締役	グローバル マーケティング 担当	ロバート・ カーチス	昭和23年8月28日	昭和58年11月 昭和62年10月 平成 2年 1月 平成 9年 1月 平成18年 8月 平成20年 1月 平成20年 6月	Encad, Incorporated.入社 Roland Corporation U.S.入社 Roland DGA Corporation入社 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社執行役員 当社グローバルマーケティング担当(現) Roland DGA Corporation取締役会長就任 (現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	広瀬 卓生	昭和46年6月28日	平成 9年 4月 平成17年 1月 平成19年 6月 平成22年 6月	弁護士登録 友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン ・毛利・友常法律事務所)入所 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パー トナー就任(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	佐藤 仁郎	昭和27年2月9日	昭和51年 3月 ローランド株式会社入社 平成 6年 7月 当社入社 平成 9年 7月 監査室長 平成12年 6月 営業管理部長 平成13年 4月 モデリング アール株式会社監査役就任 平成15年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	45.3
監査役 (常勤)	-	村山 健治	昭和21年10月5日	昭和45年 4月 クラウン株式会社入社 昭和63年 5月 当社入社 平成 3年 4月 プロダクト管理部長 平成10年 6月 取締役就任 平成11年10月 総務部長 平成19年 4月 総務部担当兼法務部担当 平成20年 6月 当社監査役就任(現)	(注)5	12.9
監査役	-	木下 雅裕	昭和24年9月24日	昭和50年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和55年 9月 公認会計士登録 木下公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	遠藤 克博	昭和30年1月18日	昭和53年 4月 東京国税局入局 平成15年 7月 国税庁税務大学校教授 平成18年 7月 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 平成20年 8月 遠藤克博税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成21年 4月 青山学院大学大学院客員教授(現) 平成22年 6月 当社監査役就任(現)	(注)6	0.1
計						403.8

(注)1. 取締役 広瀬 卓生は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 木下 雅裕及び遠藤 克博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役 佐藤 仁郎及び木下 雅裕の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役 村山 健治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役 遠藤 克博の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要であると考えております。具体的にはフラットで効率的な組織体制、事業に精通した取締役による意思決定の迅速化及び相互監視に加え、社外取締役及び社外監査役による第三者視点での経営監視機能の強化を図っております。また、経営の執行と監督の分離の一環として執行役員制度を採用するとともに執行役員会を設置し、効率的な業務執行に努めております。同時に株主、投資家の皆様に対し、よりオープンなディスクロージャーを実現するため、体制の整備、拡充に努めております。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。なお、会社の主要な機関である取締役会、監査役会の内容は、次の通りであります。(取締役、執行役員及び監査役の人数は平成23年3月31日現在)

#### a. 取締役会

取締役8名(うち社外取締役1名)で構成される取締役会は、毎月1回以上開催され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

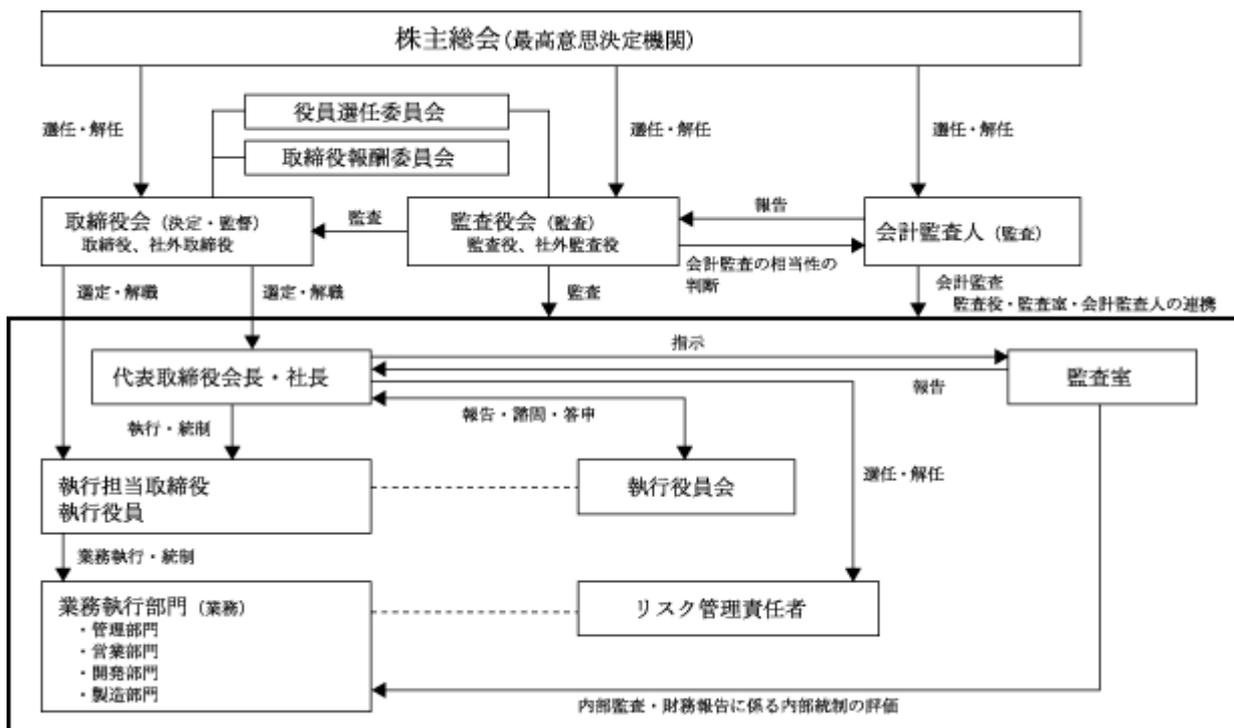
#### b. 執行役員会

業務を執行する取締役5名及び執行役員8名で構成される執行役員会は、原則、毎月1回以上開催され、業務執行における経営課題の解決策の検討、業務執行状況の共有及び調整等、効率的な業務執行に努めております。なお、執行役員会の経過及び結果は取締役会にて報告されます。

#### c. 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。更に、必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会の他、社内の重要な会議にも出席し、取締役の職務執行における監督の強化に努めているほか、各事業所、子会社への往査等を実施しております。

<図表>



#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直属の組織として監査室を設置しており、現5名が在籍し、期初に策定した監査計画に基づき各部門の内部監査を行い社長に報告する体制となっております。

監査役監査の状況につきましては「 会社の機関の内容 c. 監査役会」に記載の通りであります。監査役は、会計監査人から監査計画の説明、監査結果の報告を受け、必要に応じて相互に意見や情報の交換を行っております。また、監査役と監査室とは、監査計画の策定等において相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役である佐藤仁郎は経理業務に長年携わっており、社外監査役である木下雅裕は公認会計士の資格を有しております。また、社外監査役である遠藤克博は税理士の資格を有しており、3名共、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、連絡を密にして常に適切なアドバイスを受ける体制を採っております。また、連結子会社につきましても会計監査を外部の独立した監査人に依頼しており、連結決算の適正化に努めております。なお、当期の会計監査につきましては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 木村文彦氏及び山田剛己氏が業務を執行し、公認会計士6名、その他7名がその業務の補助を行っております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である広瀬卓生は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と同法律事務所の間には法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係があります。なお、法律顧問としての役務は、同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。

また、社外監査役2名と当社の間には特別な利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方、社外取締役及び社外監査役と内部統制部門及び監査との連携

社外取締役1名は、弁護士として培われた知識、経験を、企業経営全般に活かして頂くと共に、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化のため独立性をもって経営の監視と助言を行うことが期待できると考えております。

また、社外監査役2名は、「 会社の機関の内容 c. 監査役会」及び「 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」の監査役監査の状況に記載の通り、常勤監査役と協力し、特に公認会計士、税理士として会計・税務の専門知識を基に広く企業経営全般に対し、独立した立場から、客観的で中立的な監査を遂行して頂けると判断しております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

上場企業としての社会的責任の観点及び企業価値の継続的向上を図るため、当社コーポレート・ガバナンスの再構築を目的とし、平成17年1月、コーポレート・ガバナンス委員会を発足いたしました。以降、役員研修、役員によるガバナンス研究会の実施、外部コンサルタントの意見等も踏まえた当社コーポレート・ガバナンス構築に向けての基本事項の確認等を行いました。

平成18年5月開催の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の重要課題であるリスクマネジメント体制の構築を進めるため、リスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの把握・分析、個別リスクの進捗状況の管理を行ってまいりました。平成20年4月からは、リスクマネジメント委員会に代え、各部署の自立的なリスクマネジメント活動を統制・支援するための統制部署を定め、部門における個別リスクの対応を進めてまいりましたが、平成20年12月には、経営者視点でリスクをマネジメントすることの必要性から、経営層が関与し全社的なリスクに対応する組織としてリスクマネジメント委員会を復活いたしました。これまでの個別部門主体の活動から、各部門が挙げたリスクについて主管部門を定め部門をまたいで対策を実施する責任と権限をもつリスクオーナー制度等の導入により、経営のための仕組みに変更いたしました。なお、平成23年4月よりリスク管理責任者が、全社のリスクマネジメントの統括管理を行い、リスクの把握分析及び特定並びにその対策の進捗状況等につき、執行役員会及び取締役会に報告する体制に変更いたしました。

また、平成20年4月に反社会的勢力に対する基本方針を定め、対応マニュアル等を配布し、業務に携わる全ての従業員に理解を促しました。「反社会的勢力に対しては毅然たる態度で一切関係を持たず、いかなる取引も行わない」との基本方針のもと、全社的な対応をいたします。

一方、金融商品取引法により義務付けられている財務報告に係る内部統制制度に関し、第25期に内部統制委員会を設立し、その対応を進めてまいりました。第29期には、この内部統制委員会を解散し、経理部が主管となり、内部統制制度の整備、運用及び評価における管理手順や組織等の体制を定め、各部門での子会社を含めた整備・運用状況の評価や監査室による独立的評価により有効性判断を進めました。

以上に加え当社では、発生する法律問題に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて相談を行い問題の解決に対応しております。

## 役員報酬等

### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	183	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	-	2
社外役員	13	13	-	-	-	4
合計	223	223	-	-	-	13

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の限度額は、平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)と決議いただいております。なお、取締役の報酬等の限度額には使用人分給与を含んでおりません。

3. 監査役の報酬等の限度額は、平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

4. 支給人員は、平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会の終結の時をもって退任した無報酬の取締役1名を含んでおりません。また、社外取締役1名は平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会をもって社外監査役を辞任した後、社外取締役に就任したため、監査役期間は社外監査役として、取締役期間は社外取締役として、支給人員については社外役員に重複して記載し、支給額についてはまとめて記載しております。

### b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、各取締役の報酬等の額を株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、取締役会決議にて取締役社長に一任しております。取締役社長は、取締役報酬基準を基に各取締役の報酬等の額を決定いたします。

なお、取締役報酬基準の決定につきましては、取締役会にて選任された取締役社長を除く取締役で構成する取締役報酬委員会(3名~5名)が、取締役報酬基準を審議し、取締役社長に答申いたします。取締役社長は、同委員会の答申を受け、取締役報酬基準案を決定し、取締役会に付議し、その決議によって取締役報酬基準を決定いたします。また、取締役の賞与については、各取締役の賞与額を取締役会決議にて取締役社長に一任することになっており、取締役社長が、各取締役の役職、業績の貢献度等に応じて賞与額を決定いたします。

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

## 提出会社の株式の保有状況

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 20,342千円

## b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	11,820	金融機関との関係強化
株式会社きもと	24,954	20,986	取引先との関係強化

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	3,960	金融機関との関係強化
株式会社きもと	26,142	16,182	取引先との関係強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	0	45	8
連結子会社	-	-	-	-
計	49	0	45	8

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)に関する指導、助言業務」を委託し、対価を支払っております。

## 当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)に関する指導、助言業務」を委託し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
4. 当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しており、また、他の研修等で得た知識を含め、社内で情報の共有を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,747,249	9,324,702
受取手形及び売掛金	2,977,123	3,474,491
商品及び製品	3,588,912	4,650,676
仕掛品	66,686	45,065
原材料及び貯蔵品	1,526,577	1,696,494
繰延税金資産	603,500	866,428
その他	1,848,835	1,604,645
貸倒引当金	22,265	28,540
流動資産合計	20,336,620	21,633,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,423,521	6,472,633
減価償却累計額	3,046,825	3,250,218
建物及び構築物(純額)	3,376,695	3,222,415
機械装置及び運搬具	667,497	608,018
減価償却累計額	414,083	405,981
機械装置及び運搬具(純額)	253,414	202,037
工具、器具及び備品	2,321,022	2,169,979
減価償却累計額	1,886,985	1,823,581
工具、器具及び備品(純額)	434,036	346,398
土地	3,191,243	3,187,525
建設仮勘定	8,999	69,718
有形固定資産合計	7,264,389	7,028,095
無形固定資産		
のれん	1,780,753	954,157
ソフトウェア	657,377	459,565
電話加入権	8,254	8,411
無形固定資産合計	2,446,384	1,422,134
投資その他の資産		
投資有価証券	4 122,854	4 179,886
繰延税金資産	29,461	39,620
長期預金	500,000	500,000
その他	411,321	366,239
貸倒引当金	50,205	38,339
投資その他の資産合計	1,013,432	1,047,407
固定資産合計	10,724,206	9,497,636
資産合計	31,060,827	31,131,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264,350	2,867,747
未払法人税等	6,847	725,463
賞与引当金	435,539	463,242
製品保証引当金	194,371	267,348
その他	1,618,591	1,589,099
流動負債合計	4,519,700	5,912,901
固定負債		
繰延税金負債	89,332	-
退職給付引当金	78,023	106,634
長期未払金	137,465	127,212
その他	190,868	188,721
固定負債合計	495,690	422,568
負債合計	5,015,391	6,335,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,149,676	19,331,113
自己株式	497	559
株主資本合計	26,518,481	26,699,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,992	3,713
為替換算調整勘定	1,365,638	2,648,833
その他の包括利益累計額合計	1,356,646	2,645,120
少数株主持分	883,600	741,393
純資産合計	26,045,435	24,796,130
負債純資産合計	31,060,827	31,131,599

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,403,010	31,282,907
売上原価	17,887,172 <sub>1</sub>	19,814,319 <sub>1</sub>
売上総利益	10,515,837	11,468,588
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	440,766	547,288
広告宣伝費及び販売促進費	749,398	730,315
貸倒引当金繰入額	13,218	10,538
製品保証引当金繰入額	64,295	160,355
給料及び賞与	4,807,109	4,734,448
賞与引当金繰入額	242,272	258,167
旅費及び交通費	383,707	451,563
減価償却費	868,853	715,861
支払手数料	1,009,027	861,674
その他	1,228,982	1,261,595
販売費及び一般管理費合計	9,807,631	9,731,810
営業利益	708,206	1,736,778
営業外収益		
受取利息	55,809	53,186
受取配当金	13,414	28,521
為替差益	13,771	-
その他	99,235	82,483
営業外収益合計	182,230	164,190
営業外費用		
支払利息	51,481	20,535
売上割引	169,356	139,754
為替差損	-	156,622
その他	10,055	7,992
営業外費用合計	230,894	324,906
経常利益	659,542	1,576,062
特別利益		
固定資産売却益	5,660 <sub>2</sub>	2,918 <sub>2</sub>
投資有価証券売却益	780	650
貸倒引当金戻入額	18,859	3,583
製品保証引当金戻入額	30,276	8,047
特別利益合計	55,576	15,199
特別損失		
固定資産除売却損	6,506 <sub>3</sub>	28,273 <sub>3</sub>
減損損失	-	303,769 <sub>4</sub>
投資有価証券評価損	-	4,640
特別損失合計	6,506	336,682
税金等調整前当期純利益	708,612	1,254,580
法人税、住民税及び事業税	381,900	972,849
法人税等調整額	449,923	385,017
法人税等合計	831,823	587,832
少数株主損益調整前当期純利益	-	666,747
少数株主利益又は少数株主損失( )	41,092	40,316
当期純利益又は当期純損失( )	82,118	626,430

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	666,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,279
為替換算調整勘定	-	1,439,726
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,445,005
包括利益	-	<sup>1</sup> 778,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	662,043
少数株主に係る包括利益	-	116,214

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,943,787	19,149,676
当期変動額		
剰余金の配当	711,992	444,993
当期純利益又は当期純損失( )	82,118	626,430
当期変動額合計	794,111	181,437
当期末残高	19,149,676	19,331,113
<b>自己株式</b>		
前期末残高	409	497
当期変動額		
自己株式の取得	88	61
当期変動額合計	88	61
当期末残高	497	559
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,312,681	26,518,481
当期変動額		
剰余金の配当	711,992	444,993
当期純利益又は当期純損失( )	82,118	626,430
自己株式の取得	88	61
当期変動額合計	794,199	181,375
当期末残高	26,518,481	26,699,857

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	677	8,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,315	5,279
当期変動額合計	8,315	5,279
当期末残高	8,992	3,713
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,667,640	1,365,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,002	1,283,195
当期変動額合計	302,002	1,283,195
当期末残高	1,365,638	2,648,833
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,666,963	1,356,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,317	1,288,474
当期変動額合計	310,317	1,288,474
当期末残高	1,356,646	2,645,120
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,016,528	883,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,928	142,206
当期変動額合計	132,928	142,206
当期末残高	883,600	741,393
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,662,246	26,045,435
当期変動額		
剰余金の配当	711,992	444,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,118	626,430
自己株式の取得	88	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,388	1,430,681
当期変動額合計	616,810	1,249,305
当期末残高	26,045,435	24,796,130

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	708,612	1,254,580
減価償却費	1,289,576	1,091,578
減損損失	-	303,769
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	38,284	7,300
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,579	29,563
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	42,000	-
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	59,826	91,950
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	78,023	28,610
受取利息及び受取配当金	69,224	81,707
支払利息	51,481	20,535
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	847	25,354
投資有価証券売却損益 ( は益 )	780	650
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,125,192	742,271
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	2,377,288	1,864,360
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	236,596	40,958
その他の固定資産の増減額 ( は増加 )	31,994	1,703
仕入債務の増減額 ( は減少 )	89,514	1,124,637
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	110,039	42,059
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	31,511	22,475
その他	12,803	13,252
小計	5,759,917	1,325,220
利息及び配当金の受取額	69,153	80,395
利息の支払額	51,488	21,517
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	271,239	195,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,048,821	1,188,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,119,978	582,100
定期預金の払戻による収入	1,054,863	58,210
有形固定資産の取得による支出	268,113	409,906
無形固定資産の取得による支出	247,931	127,914
投資有価証券の取得による支出	755	738
投資有価証券の売却による収入	1,500	1,250
子会社株式の取得による支出	-	70,297
その他	15,866	7,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,548	1,124,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	2,000,000	96,546
配当金の支払額	710,943	444,491
少数株主への配当金の支払額	122,310	25,992
その他	5,951	5,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,839,205	379,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,411	580,587
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	2,744,478	895,944
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,524	9,681,003
現金及び現金同等物の期末残高	9,681,003	8,785,058

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation, Roland DG Benelux N.V., Roland DG (U.K.) Ltd., Roland Digital Group Iberia, S.L., Roland DG Mid Europe S.r.l.及びRoland DG North Europe A/Sの計6社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.等の計2社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation, Roland DG Benelux N.V., Roland DG (U.K.) Ltd., Roland Digital Group Iberia, S.L., Roland DG Mid Europe S.r.l., Roland DG North Europe A/S及びRoland DG Deutschland GmbHの計7社であります。当連結会計年度においてRoland DG Deutschland GmbHを新たに設立し、連結の範囲に含めました。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.等の計2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社6社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社7社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ  .....時価法</p> <p>たな卸資産  .....主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p> <p>デリバティブ  同左</p> <p>たな卸資産  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>.....主として定率法</p> <p>但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....定額法</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>.....定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権</p> <p>.....貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>.....財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては支給見込額はありません。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>	建物	31年	工具、器具及び備品	2年 ~ 6年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>
建物	31年				
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。</p> <p>(7)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>1.保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> </table>	従業員	13,163千円	計	13,163千円	<p>1.保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,159千円</td> </tr> </table>	従業員	12,159千円	計	12,159千円
従業員	13,163千円								
計	13,163千円								
従業員	12,159千円								
計	12,159千円								
<p>2.訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p>	<p>2.訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p> <p>同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。</p>								
<p>3.輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">622,150千円</p>	<p>3.輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">220,958千円</p>								
<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,247千円</td> </tr> </table>	固定資産		投資有価証券(株式)	89,247千円	<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">159,544千円</td> </tr> </table>	固定資産		投資有価証券(株式)	159,544千円
固定資産									
投資有価証券(株式)	89,247千円								
固定資産									
投資有価証券(株式)	159,544千円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)															
1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,639,655千円 であります。	1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は2,245,512千円 であります。															
2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,440千円 工具、器具及び備品 4,218千円 ソフトウェア 1千円	2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,193千円 工具、器具及び備品 1,725千円															
3. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は6,353千円であり、 固定資産売却損は153千円であります。なお、固定資産売却損 の内訳は以下の通りであります。 機械装置及び運搬具 153千円	3. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は27,315千円であ り、固定資産売却損は958千円であります。なお、固定資産売却 損の内訳は以下の通りであります。 機械装置及び運搬具 953千円 工具、器具及び備品 4千円															
	4. 減損損失について 連結子会社Roland DG (U.K.) Ltd.及びRoland DG North Europe A/Sにおいて、事業譲受時に当初想定していた収益の獲 得が見込めなくなったため、減損損失を以下の通り認識してお ります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>Roland DG (U.K.) Ltd.</th> <th>Roland DG North Europe A/S</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>22,429千円</td> <td>281,340千円</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>使用価値算定 の割引率</td> <td>- (注)</td> <td>12.5%</td> </tr> </tbody> </table> (注)使用価値を零とみなしております。	会社名	Roland DG (U.K.) Ltd.	Roland DG North Europe A/S	種類	のれん	のれん	減損損失額	22,429千円	281,340千円	回収可能価額	使用価値	使用価値	使用価値算定 の割引率	- (注)	12.5%
会社名	Roland DG (U.K.) Ltd.	Roland DG North Europe A/S														
種類	のれん	のれん														
減損損失額	22,429千円	281,340千円														
回収可能価額	使用価値	使用価値														
使用価値算定 の割引率	- (注)	12.5%														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	228,198千円
少数株主に係る包括利益	10,375千円
計	217,822千円

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,315千円
為替換算調整勘定	332,718千円
計	341,033千円

[次へ](#)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189	81	-	270

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加81株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月17日 定時株主総会	普通株式	355,996	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	355,995	20	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	270	44	-	314

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加44株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	266,995	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。
現金及び預金 9,747,249千円	現金及び預金 9,324,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 66,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 539,644千円
現金及び現金同等物 9,681,003千円	現金及び現金同等物 8,785,058千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,698</td> <td style="text-align: center;">11,210</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">69,485</td> <td style="text-align: center;">56,772</td> <td style="text-align: center;">12,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	11,698	11,210	487	工具、器具及び 備品	69,485	56,772	12,712	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,349</td> <td style="text-align: center;">4,259</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">2,149</td> <td style="text-align: center;">1,791</td> <td style="text-align: center;">358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	4,349	4,259	90	工具、器具及び 備品	2,149	1,791	358
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械装置 及び運搬具	11,698	11,210	487																						
工具、器具及び 備品	69,485	56,772	12,712																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械装置 及び運搬具	4,349	4,259	90																						
工具、器具及び 備品	2,149	1,791	358																						
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,069千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,484千円	1年超	585千円	合計	13,069千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> </table>	1年以内	562千円	1年超	- 千円	合計	562千円												
1年以内	12,484千円																								
1年超	585千円																								
合計	13,069千円																								
1年以内	562千円																								
1年超	- 千円																								
合計	562千円																								
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,181千円	減価償却費相当額	20,249千円	支払利息相当額	744千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,605千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,477千円	減価償却費相当額	13,605千円	支払利息相当額	269千円												
支払リース料	21,181千円																								
減価償却費相当額	20,249千円																								
支払利息相当額	744千円																								
支払リース料	13,477千円																								
減価償却費相当額	13,605千円																								
支払利息相当額	269千円																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">223,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">695,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918,184千円</td> </tr> </table>	1年以内	223,050千円	1年超	695,134千円	合計	918,184千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">560,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">778,119千円</td> </tr> </table>	1年以内	217,512千円	1年超	560,607千円	合計	778,119千円												
1年以内	223,050千円																								
1年超	695,134千円																								
合計	918,184千円																								
1年以内	217,512千円																								
1年超	560,607千円																								
合計	778,119千円																								

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンピュータ周辺機器の製造販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に借入等をもって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権の管理については、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,747,249	9,747,249	-
(2)受取手形及び売掛金	2,977,123	2,977,123	-
(3)投資有価証券	32,806	32,806	-
資産計	12,757,179	12,757,179	-
支払手形及び買掛金	2,264,350	2,264,350	-
負債計	2,264,350	2,264,350	-
デリバティブ取引( )	(73,652)	(73,652)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示する方法によっております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 負債

## 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	9,747,249	-
受取手形及び売掛金	2,977,123	-
合計	12,724,373	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンピュータ周辺機器の製造販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に借入等をもって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権の管理については、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,324,702	9,324,702	-
(2)受取手形及び売掛金	3,474,491	3,474,491	-
(3)投資有価証券	20,142	20,142	-
資産計	12,819,336	12,819,336	-
支払手形及び買掛金	2,867,747	2,867,747	-
負債計	2,867,747	2,867,747	-
デリバティブ取引( )	24,055	24,055	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示する方法によっております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 負債

## 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	159,744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	9,324,702	-
受取手形及び売掛金	3,474,491	-
合計	12,799,194	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	2,258,647	-	73,652	73,652
合計		-	-	73,652	73,652

## (注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	2,271,517	-	29,234	29,234
	通貨スワップ取引				
	売建				
	日本円	831,052	-	5,178	5,178
合計		-	-	24,055	24,055

## (注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,056百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足金16,587百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	差引額	38,056百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,225百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.2%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高18,298百万円及び繰越不足金13,926百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。</p>	年金資産の額	185,995百万円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円	差引額	32,225百万円																
年金資産の額	165,146百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円																												
差引額	38,056百万円																												
年金資産の額	185,995百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円																												
差引額	32,225百万円																												
<p>2. 退職給付債務に係る事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,117,467千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,923,771千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">193,695千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">91,814千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">207,485千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,023千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,117,467千円	(2) 年金資産	1,923,771千円	(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))	193,695千円	(4) 未認識過去勤務債務	91,814千円	(5) 未認識数理計算上の差異	207,485千円	(6) 退職給付引当金	78,023千円	<p>2. 退職給付債務に係る事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,263,617千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,009,737千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">253,879千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76,512千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">223,757千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,634千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,263,617千円	(2) 年金資産	2,009,737千円	(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))	253,879千円	(4) 未認識過去勤務債務	76,512千円	(5) 未認識数理計算上の差異	223,757千円	(6) 退職給付引当金	106,634千円				
(1) 退職給付債務	2,117,467千円																												
(2) 年金資産	1,923,771千円																												
(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))	193,695千円																												
(4) 未認識過去勤務債務	91,814千円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	207,485千円																												
(6) 退職給付引当金	78,023千円																												
(1) 退職給付債務	2,263,617千円																												
(2) 年金資産	2,009,737千円																												
(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))	253,879千円																												
(4) 未認識過去勤務債務	76,512千円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	223,757千円																												
(6) 退職給付引当金	106,634千円																												
<p>3. 退職給付費用に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,199千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,257千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,912千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,302千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113,209千円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">133,751千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">404,202千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「(6) その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額98,761千円及び確定拠出年金への年金拠出額26,468千円であります。</p>	(1) 勤務費用	162,199千円	(2) 利息費用	49,257千円	(3) 期待運用収益	38,912千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,302千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	113,209千円	(6) その他	133,751千円	(7) 退職給付費用	404,202千円	<p>3. 退職給付費用に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,734千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,936千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48,094千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,302千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,742千円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">150,882千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350,898千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「(6) その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額103,184千円及び確定拠出年金への年金拠出額38,621千円であります。</p>	(1) 勤務費用	167,734千円	(2) 利息費用	52,936千円	(3) 期待運用収益	48,094千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,302千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42,742千円	(6) その他	150,882千円	(7) 退職給付費用	350,898千円
(1) 勤務費用	162,199千円																												
(2) 利息費用	49,257千円																												
(3) 期待運用収益	38,912千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,302千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	113,209千円																												
(6) その他	133,751千円																												
(7) 退職給付費用	404,202千円																												
(1) 勤務費用	167,734千円																												
(2) 利息費用	52,936千円																												
(3) 期待運用収益	48,094千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,302千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42,742千円																												
(6) その他	150,882千円																												
(7) 退職給付費用	350,898千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 .....期間定額基準</p> <p>(2)割引率 .....2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 .....2.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 .....10年による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 .....10年による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> たな卸資産未実現利益 275,080千円 無形固定資産 84,633千円 賞与引当金 169,363千円 製品保証引当金 57,466千円 退職給付引当金 31,014千円 長期未払金 35,019千円 未払費用 67,435千円 繰越欠損金 95,775千円 その他 143,550千円  繰延税金資産小計 959,339千円 評価性引当額 189,542千円  繰延税金資産合計 769,796千円  <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 55,336千円 特別償却準備金 30,979千円 子会社留保利益 120,388千円 その他 19,460千円  繰延税金負債合計 226,165千円  繰延税金資産の純額 543,630千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> たな卸資産未実現利益 334,055千円 未払事業税等 74,780千円 無形固定資産 185,054千円 賞与引当金 180,386千円 製品保証引当金 94,918千円 退職給付引当金 42,387千円 長期未払金 35,019千円 未払費用 71,546千円 繰越欠損金 229,874千円 その他 74,215千円  繰延税金資産小計 1,322,239千円 評価性引当額 285,237千円  繰延税金資産合計 1,037,001千円  <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 54,600千円 特別償却準備金 25,777千円 子会社留保利益 48,124千円 その他 2,449千円  繰延税金負債合計 130,953千円  繰延税金資産の純額 906,048千円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 流動資産 - 繰延税金資産 603,500千円 固定資産 - 繰延税金資産 29,461千円 固定負債 - 繰延税金負債 89,332千円	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 流動資産 - 繰延税金資産 866,428千円 固定資産 - 繰延税金資産 39,620千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.8% (調整) 永久に損金に算入されない項目 13.1% 試験研究費税額控除 6.9% 外国税額控除 2.1% 在外連結子会社との税率差異 6.6% 在外連結子会社の過年度税効果の修正 41.5% 評価性引当額の増減 26.2% その他 0.8%  税効果会計適用後の法人税等の負担率 117.4%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.8% (調整) 永久に損金に算入されない項目 8.5% 試験研究費税額控除 15.3% 在外連結子会社との税率差異 12.4% 在外連結子会社の留保金 5.8% 評価性引当額の増減 7.6% その他 0.3%  税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は事業の種類別セグメント情報について記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,927,784	7,936,647	10,538,577	28,403,010	-	28,403,010
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,435,318	-	4,600	10,439,918	(10,439,918)	-
計	20,363,103	7,936,647	10,543,178	38,842,928	(10,439,918)	28,403,010
営業費用	20,013,882	8,072,106	10,558,258	38,644,247	(10,949,443)	27,694,803
営業利益又は営業損失( )	349,220	135,459	15,080	198,681	509,525	708,206
資産	21,408,828	3,986,654	9,061,794	34,457,277	(3,396,450)	31,060,827

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマークが含まれております。

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	7,058,218	10,749,904	3,042,535	3,915,982	24,766,641
連結売上高(千円)	-	-	-	-	28,403,010
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.9	37.8	10.7	13.8	87.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ..... 米国、カナダ

(2)欧 州 ..... ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3)アジア ..... 中国、韓国

(4)その他 ..... 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これにより従来記載しておりました所在地別セグメント情報、海外売上高の記載はありません。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に地域別売上高の情報を記載しております。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリンター	サプライ	その他	合計
外部顧客への売上高	14,208,448	10,062,562	7,011,897	31,282,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,856,356	7,824,557	10,967,575	3,607,653	5,026,765	31,282,907

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ..... 米国、カナダ

欧 州 ..... ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

ア ジ ア ..... 中国、韓国

その他 ..... 豪州、中近東、南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産の減損損失を計上していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却費を計上し、未償却残高は存在していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 15,780千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売	690,610	受取手形及び売掛金	365,775

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ローランド(株) (株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 15,780千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売	1,227,983	受取手形及び売掛金	469,967

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ローランド(株) (株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,413円61銭	1株当たり純資産額	1,351円41銭
1株当たり当期純損失	4円61銭	1株当たり当期純利益	35円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純損失	82,118千円	当期純利益	626,430千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	82,118千円	普通株式に係る当期純利益	626,430千円
普通株式の期中平均株式数	17,799,775株	普通株式の期中平均株式数	17,799,719株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	89,464	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,232	4,241	6.3	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,889	1,585	6.3	平成24年1月～ 平成25年12月
合計	13,121	95,291	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,231	353	-	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	7,559,200	8,302,972	7,218,721	8,202,013
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	340,468	820,921	37,057	56,132
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	230,997	484,518	113,634	24,549
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	12.98	27.22	6.38	1.38

## 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,040,210	5,980,460
受取手形	<sup>3</sup> 69,744	18,938
売掛金	<sup>3</sup> 4,345,261	<sup>3</sup> 4,563,584
商品及び製品	1,110,218	1,460,836
仕掛品	66,686	45,065
原材料及び貯蔵品	1,181,287	1,366,240
前払費用	80,107	78,018
繰延税金資産	205,081	338,926
短期貸付金	<sup>3</sup> 300,000	-
未収入金	1,049,841	911,929
未収還付法人税等	54,372	-
その他	44,483	47,019
貸倒引当金	1,868	2,793
流動資産合計	13,545,427	14,808,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,607,393	5,707,600
減価償却累計額	2,557,542	2,764,861
建物(純額)	3,049,851	2,942,739
構築物	336,306	367,632
減価償却累計額	260,869	276,758
構築物(純額)	75,436	90,873
機械及び装置	380,461	345,573
減価償却累計額	240,097	244,629
機械及び装置(純額)	140,364	100,944
車両運搬具	29,921	30,001
減価償却累計額	26,602	27,255
車両運搬具(純額)	3,318	2,745
工具、器具及び備品	1,803,962	1,751,694
減価償却累計額	1,542,863	1,546,257
工具、器具及び備品(純額)	261,099	205,436
土地	3,170,854	3,170,854
建設仮勘定	8,783	48,069
有形固定資産合計	6,709,707	6,561,663
無形固定資産		
ソフトウェア	344,722	256,553
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	2,033	1,892
無形固定資産合計	352,808	264,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,606	20,342
関係会社株式	3,118,582	3,780,479
出資金	700	700
関係会社出資金	2,544,081	2,544,081
破産更生債権等	1,094	808
長期前払費用	80,718	62,546
繰延税金資産	31,056	70,335
長期預金	500,000	500,000
差入保証金	81,034	82,749
その他	15,577	15,597
貸倒引当金	1,094	808
投資その他の資産合計	6,405,357	7,076,832
固定資産合計	13,467,874	13,902,995
資産合計	27,013,301	28,711,222
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,249,954	1,982,238
未払金	405,996	463,411
未払費用	54,953	61,462
未払法人税等	-	721,338
前受金	107,765	45,076
預り金	25,309	24,412
前受収益	315,769	400,034
賞与引当金	426,071	453,803
製品保証引当金	60,358	149,410
流動負債合計	3,646,179	4,301,187
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	78,023	106,634
長期未払金	88,100	88,100
その他	300	300
固定負債合計	166,423	195,034
負債合計	3,812,603	4,496,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,900	82,771
特別償却準備金	46,955	39,072
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	2,476,983	3,505,638
利益剰余金合計	15,822,899	16,842,542
自己株式	497	559
株主資本合計	23,191,705	24,211,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,992	3,713
評価・換算差額等合計	8,992	3,713
純資産合計	23,200,698	24,214,999
負債純資産合計	27,013,301	28,711,222

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 12,647,823	1 17,677,272
商品売上高	1 7,715,279	1 8,833,262
売上高合計	20,363,103	26,510,534
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,173,471	514,029
当期製品製造原価	3 8,918,437	3 12,882,082
合計	10,091,908	13,396,112
製品他勘定振替高	2 27,269	2 53,215
製品期末たな卸高	514,029	697,696
製品売上原価	9,550,609	12,645,200
商品期首たな卸高	1,003,186	596,189
当期商品仕入高	5,612,273	7,162,014
合計	6,615,459	7,758,203
商品他勘定振替高	2 38,390	2 51,454
商品期末たな卸高	596,189	763,140
商品売上原価	5,980,879	6,943,608
売上原価合計	15,531,489	19,588,809
<b>売上総利益</b>	<b>4,831,613</b>	<b>6,921,725</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	315,398	432,003
広告宣伝費及び販売促進費	197,334	232,860
製品保証引当金繰入額	60,358	149,410
給料及び賞与	1,700,891	1,839,885
賞与引当金繰入額	232,926	247,980
退職給付費用	223,602	181,645
福利厚生費	332,517	366,550
旅費及び交通費	197,074	248,824
減価償却費	324,394	239,244
賃借料	184,220	148,030
支払手数料	278,044	348,999
その他	435,631	576,996
販売費及び一般管理費合計	4,482,392	5,012,432
<b>営業利益</b>	<b>349,220</b>	<b>1,909,293</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 90,673	1 104,759
受取配当金	1 513,402	1 89,170
その他	38,343	27,552
<b>営業外収益合計</b>	<b>642,418</b>	<b>221,483</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,584	135
売上割引	-	208
為替差損	11,135	-
その他	863	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>23,583</b>	<b>343</b>
経常利益	968,056	2,130,432
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 4,257	4 1,742
投資有価証券売却益	780	650
貸倒引当金戻入額	1,177	-
<b>特別利益合計</b>	<b>6,215</b>	<b>2,392</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 4,972	5 27,189
投資有価証券評価損	-	4,640
<b>特別損失合計</b>	<b>4,972</b>	<b>31,829</b>
税引前当期純利益	969,299	2,100,995
法人税、住民税及び事業税	204,840	806,000
法人税等調整額	23,717	169,640
<b>法人税等合計</b>	<b>228,557</b>	<b>636,359</b>
当期純利益	740,741	1,464,636



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	95,060	95,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,060	95,060
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	85,166	83,900
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,266	1,128
当期変動額合計	1,266	1,128
当期末残高	83,900	82,771
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	54,839	46,955
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,883	7,883
当期変動額合計	7,883	7,883
当期末残高	46,955	39,072
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,120,000	13,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,120,000	13,120,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,439,084	2,476,983
当期変動額		
剰余金の配当	711,992	444,993
当期純利益	740,741	1,464,636
固定資産圧縮積立金の取崩	1,266	1,128
特別償却準備金の取崩	7,883	7,883
当期変動額合計	37,899	1,028,654
当期末残高	2,476,983	3,505,638

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,794,150	15,822,899
当期変動額		
剰余金の配当	711,992	444,993
当期純利益	740,741	1,464,636
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	28,749	1,019,642
当期末残高	15,822,899	16,842,542
<b>自己株式</b>		
前期末残高	409	497
当期変動額		
自己株式の取得	88	61
当期変動額合計	88	61
当期末残高	497	559
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,163,044	23,191,705
当期変動額		
剰余金の配当	711,992	444,993
当期純利益	740,741	1,464,636
自己株式の取得	88	61
当期変動額合計	28,661	1,019,580
当期末残高	23,191,705	24,211,286
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	677	8,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,315	5,279
当期変動額合計	8,315	5,279
当期末残高	8,992	3,713
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	677	8,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,315	5,279
当期変動額合計	8,315	5,279
当期末残高	8,992	3,713
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,163,721	23,200,698
当期変動額		
剰余金の配当	711,992	444,993
当期純利益	740,741	1,464,636
自己株式の取得	88	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,315	5,279
当期変動額合計	36,976	1,014,301
当期末残高	23,200,698	24,214,999

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 .....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1016 735 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ~ 6年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	31年				
工具器具備品	2年 ~ 6年				

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。 一般債権 .....貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 .....財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては支給見込額はありません。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>
<p>5.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書)	
前事業年度において区分表示しておりました「アフターサービス費」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「アフターサービス費」相当額は、42,177千円でありませ	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 保証債務 銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 従業員 13,163千円 計 13,163千円	1. 保証債務 銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 従業員 12,159千円 計 12,159千円
2. 輸出手形割引高 622,150千円	2. 輸出手形割引高 220,958千円
3. 関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く) 受取手形及び売掛金 3,050,615千円 短期貸付金 300,000千円	3. 関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く) 売掛金 3,023,803千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1. 関係会社との取引高		1. 関係会社との取引高	
製品売上高	6,276,837千円	製品売上高	9,739,073千円
商品売上高	5,157,372千円	商品売上高	6,164,622千円
受取利息	66,330千円	受取利息	85,294千円
受取配当金	513,133千円	受取配当金	88,919千円
2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。		2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。	
製品		製品	
販売費及び一般管理費	11,431千円	販売費及び一般管理費	35,786千円
固定資産	15,838千円	固定資産	17,428千円
商品		商品	
製造原価へ振替	12,383千円	製造原価へ振替	13,859千円
販売費及び一般管理費	26,007千円	販売費及び一般管理費	36,625千円
		固定資産	970千円
3. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,639,655千円であります。		3. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は2,245,512千円であります。	
4. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。		4. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。	
機械及び装置	86千円	車両運搬具	16千円
工具、器具及び備品	4,171千円	工具、器具及び備品	1,725千円
5. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は4,818千円であり、固定資産売却損は153千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。		5. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は27,184千円であり、固定資産売却損は4千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。	
車両運搬具	153千円	工具、器具及び備品	4千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	189	81	-	270

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加81株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	270	44	-	314

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加44株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">66,856</td> <td style="text-align: center;">55,239</td> <td style="text-align: center;">11,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	66,856	55,239	11,617	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具、器具及び備品	66,856	55,239	11,617										
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,237千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,237千円	1年超	- 千円	合計	11,237千円	2.						
1年以内	11,237千円												
1年超	- 千円												
合計	11,237千円												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,301千円	減価償却費相当額	16,714千円	支払利息相当額	332千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,305千円	減価償却費相当額	11,617千円	支払利息相当額	68千円
支払リース料	17,301千円												
減価償却費相当額	16,714千円												
支払利息相当額	332千円												
支払リース料	11,305千円												
減価償却費相当額	11,617千円												
支払利息相当額	68千円												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	5. 利息相当額の算定方法 同左												
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> </table>	1年以内	27,396千円	1年超	- 千円	合計	27,396千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,792千円</td> </tr> </table>	1年以内	27,396千円	1年超	27,396千円	合計	54,792千円
1年以内	27,396千円												
1年超	- 千円												
合計	27,396千円												
1年以内	27,396千円												
1年超	27,396千円												
合計	54,792千円												

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,118,582千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,780,479千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 3,859千円	未払事業税等 74,780千円
賞与引当金 169,363千円	賞与引当金 180,386千円
長期未払金 35,019千円	長期未払金 35,019千円
有形固定資産 6,451千円	有形固定資産 6,794千円
無形固定資産 84,633千円	無形固定資産 103,660千円
未払費用 21,393千円	未払費用 24,368千円
製品保証引当金 23,992千円	製品保証引当金 59,390千円
退職給付引当金 31,014千円	退職給付引当金 42,387千円
その他 1,976千円	その他 861千円
繰延税金資産小計 377,705千円	繰延税金資産小計 527,650千円
評価性引当額 35,790千円	評価性引当額 35,559千円
繰延税金資産合計 341,914千円	繰延税金資産合計 492,090千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 55,336千円	固定資産圧縮積立金 54,600千円
特別償却準備金 30,979千円	特別償却準備金 25,777千円
その他 19,460千円	その他 2,449千円
繰延税金負債合計 105,776千円	繰延税金負債合計 82,828千円
繰延税金資産の純額 236,138千円	繰延税金資産の純額 409,261千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 205,081千円	流動資産 - 繰延税金資産 338,926千円
固定資産 - 繰延税金資産 31,056千円	固定資産 - 繰延税金資産 70,335千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
法人住民税均等割額 1.4%	法人住民税均等割額 0.6%
在外子会社配当に係る源泉所得税 1.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.0%	試験研究費等税額控除 9.2%
試験研究費等税額控除 5.0%	外国税額控除 0.5%
外国税額控除 1.5%	その他 0.5%
評価性引当額の増減 3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3%
その他 1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6%	

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,303円43銭	1株当たり純資産額	1,360円42銭
1株当たり当期純利益	41円62銭	1株当たり当期純利益	82円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	740,741千円	当期純利益	1,464,636千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	740,741千円	普通株式に係る当期純利益	1,464,636千円
普通株式の期中平均株式数	17,799,775株	普通株式の期中平均株式数	17,799,719株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,607,393	119,487	19,280	5,707,600	2,764,861	220,835	2,942,739
構築物	336,306	31,325	-	367,632	276,758	15,888	90,873
機械及び装置	380,461	6,969	41,856	345,573	244,629	34,233	100,944
車両運搬具	29,921	930	850	30,001	27,255	1,438	2,745
工具、器具及び備品	1,803,962	112,687	164,955	1,751,694	1,546,257	158,091	205,436
土地	3,170,854	-	-	3,170,854	-	-	3,170,854
建設仮勘定	8,783	48,069	8,783	48,069	-	-	48,069
有形固定資産計	11,337,682	319,469	235,725	11,421,426	4,859,763	430,488	6,561,663
無形固定資産							
ソフトウェア	631,246	85,052	177,109	539,189	282,636	173,220	256,553
電話加入権	6,052	-	-	6,052	-	-	6,052
施設利用権	3,176	-	-	3,176	1,283	140	1,892
無形固定資産計	640,476	85,052	177,109	548,419	283,920	173,361	264,499
長期前払費用	99,354	400	9,810	89,943	27,397	11,111	62,546

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下の通りであります。

建物 都田事業所改修工事 49,893千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,963	2,794	166	1,988	3,602
賞与引当金	426,071	453,803	426,071	-	453,803
製品保証引当金	60,358	149,410	60,358	-	149,410

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、120千円は債権回収に伴う取崩額であり、1,868千円は一般債権の貸倒実績率に基づく引当金の洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,534
預金の種類	
当座預金	60,583
普通預金	5,416,342
定期預金	500,000
計	5,976,926
合計	5,980,460

## b．受取手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライオン事務器	11,383
Roland Taiwan Enterprise Co., Ltd.	3,533
不二化成品(株)	1,586
ダイヤモンド(株)	1,066
(株)トーヨーコーポレーション	801
その他2社	566
合計	18,938

## (b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	4,511(110,810)
"  5月  "	4,390(  35,350)
"  6月  "	10,036( 52,398)
"  7月  "	- ( 15,668)
"  8月  "	- (   6,730)
合計	18,938(220,958)

(注)( )内は割引手形を外数で表示しております。

## c. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Roland DGA Corporation	1,356,905
Roland DG Mid Europe S.r.l.	572,891
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	469,967
Roland Digital Group Iberia, S.L.	395,645
Roland DG Australia Pty.Ltd.	301,157
その他210社	1,467,017
合計	4,563,584

## (b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,345,261	26,703,352	26,485,029	4,563,584	85.3	60.9

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

## d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
カラー	725,833
3D	15,831
カッティング	8,292
その他	13,183
計	763,140
製品	
プリンター	480,163
プロッタ	88,223
工作機器	129,309
計	697,696
合計	1,460,836

(注) 当社の仕入商品は、主として各製品に使用するサプライ用品であります。

## e . 仕掛品

品目	金額(千円)
プリンター	42,199
プロッタ	259
工作機器	2,606
合計	45,065

## f . 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子回路部品	352,471
外装部品	19,903
駆動部品	67,371
社外加工部品	75,603
組立購入部品	15,504
その他	345,810
計	876,665
貯蔵品	
サービスパーツ	430,704
カタログ・パンフレット	15,728
その他	43,141
計	489,574
合計	1,366,240

## g . 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Roland DG North Europe A/S	1,882,410
Roland DGA Corporation	1,051,703
Roland DG (U.K.) Ltd.	633,864
Roland DG Australia Pty.Ltd.	159,544
Roland DG Benelux N.V.	52,957
合計	3,780,479

## h. 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
Roland DG Mid Europe S.r.l.	1,703,700
Roland Digital Group Iberia, S.L.	840,381
合計	2,544,081

## 負債の部

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	892,259
(株)浜松パルス	554,365
(株)神谷商会	43,432
(株)サカエ	38,707
(株)オノックスエムティーティー	38,167
その他138社	415,306
合計	1,982,238

## (3) 【その他】

## 重要な訴訟事件等

平成22年4月9日、当社は米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から訴訟を提起されました。詳細は、「1 連結財務諸表等 (2)その他 重要な訴訟事件等」をご参照下さい。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URL <a href="http://www.rolanddg.co.jp/ir/index.html">http://www.rolanddg.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、世界各地の名産品(3,000円相当)を掲載した株主優待オリジナルカタログの中から一品を選択していただき贈呈いたします。

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成23年1月1日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社へ変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第29期	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	平成22年 6月17日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年 6月17日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第30期第1 四半期	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	平成22年 8月 6日 東海財務局長に提出
	第30期第2 四半期	(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	平成22年11月 5日 東海財務局長に提出
	第30期第3 四半期	(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	平成23年 2月 4日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月4日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド ディー・ジー 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド ディー・ジー 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月1日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド ディー・ジー 株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド ディー・ジー 株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月4日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月1日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。